

「秋のレビュー」（１日目）
イノベーション創出に向けた産業連携の推進
及び地域科学技術の振興に関する事業

平成25年11月13日（水）

内閣官房 行政改革推進本部事務局

○出席者

司 会：藤城行政改革推進本部事務局次長

評価者等：太田評価者（とりまとめ）、河村評価者、伊永評価者、水上評価者、永久評価者

府省等：文部科学省、財務省主計局

○藤城次長 次のコマに入る前に1点だけ、前回も議論が非常に時間として長くなりましたので、申し訳ないのですが、質問される方、それから答えをされる方はお互いに簡潔にということで、恐縮ですが進めさせてください。よろしくお願いします。

次の事業はイノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興に関する事業であります。いくつかの事業がございますけれども、事務局の方からまず論点の説明をさせていただきたいと思います。

○事務局 地域イノベーション、産学連携事業でございます、お手元の方に日本地図が入った資料があるかと思っておりますけれども、これはいずれも産学連携によって地域のイノベーションを創出するということを目指した事業でございます、地域を指定したり、拠点づくりということで、大学等の研究機関を支援するものでございます。

1つ目の地域イノベーション戦略支援プログラムは、地域主導の優れた構想を支援する事業でございます、関係省と連携して全国で40地域を指定して支援をしております。なお、前身事業としては、地域イノベーションクラスタープログラムなどがあり、支援地域が継続しているケースも多いと承知しております。

2つ目は、先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラムでございますが、これは、創薬とか生命科学などの先端的な融合領域におけるイノベーション創出拠点の形成を支援する事業でございます、これは全国で12拠点を支援しております。

それから、地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業。産学官が1つ屋根の下で研究開発をする場を構築するということで、平成24年度補正予算で15拠点を採択し、施設を建設中ということでございます。これらを地図上で合わせてみると、最後の、おめくりいただきますと、このような状況になっているということでございます。

これらの事業につきまして、論点でございますけれども、1つ目といたしまして、「事業の目的は何か」、地域イノベーションの創出ということですが、国が果たすべき役割は何なのか」という点を御議論いただきたいと思います。

次に各事業でそれぞれ地域を指定したり、拠点を設けたりしている訳でございますけれども、国としての全体的な戦略があるのかということを含めまして、「目的に照らして事業内容は有効か」、また前身事業を含めると事業開始から年数が経っておりますので、「成果の検証というのは適切に行われているのか」という点について御議論いただきたいと思います。

と思います。

最後に、「事業の内容は国が果たすべき役割を踏まえたものに限定されているのか」、国として支援し続けるということではないと思いますけれども、「事業の出口戦略は明確か」ということについて御議論いただきたいと思います。

以上です。

○藤城次長 それでは、今の3点を中心にお答えを文科省さんからお願いします。

○文部科学省 それでは、文科省、私、科学技術学術政策局地域支援担当の企画官のタカヤでございます。よろしくお願いします。

それでは、今の論点に基づきまして、3つの事業につきまして御説明をさせていただきたいと思います。お手元の資料の方に簡単な図で各事業を示したものが、文部科学省配布資料としてございます。

まず、地域イノベーション戦略支援プログラムでございます。この事業は、1番上でございます、地域主導の優れた構想を効果的に支援するために、私共文部科学省と、あとは関係府省の施策と連携して地域を支援するものでございまして、概要のところに少し書いてございますが、文部科学省としては研究者集積、人材育成などのメニューを組み合わせ、支援をしているというところでございまして、このプログラムに関します国の役割ということで書いてございます、「地域の主体的な取組を基本とし、地域独自の取組で不足する部分を支援する」ということで、文部科学省につきましては人材関係を支援するという形でございます。

具体的なところは真ん中の少し左側、水色の枠でございます。文部科学省は主に地域戦略の中核を担う研究者、戦略実現のための人材育成、地域連携コーディネーターの配置、設備・機器の共用化、支援スタッフの関連経費を支援しているところでございます。

右側にはこのプロジェクトの全体像がございます。このプロジェクトは採択の後、3年目に中間評価、5年目に事後評価、5年間の間に、また文部科学省としましては、年間1億円から2億円の支援ということでございまして、同額で地域の産学官金の資金が入りますし、5年目以降は各地域で持続的なイノベーション創出ということに取り組んでいただくということがこのプログラムの目的でございます。

1枚おめくりいただきまして、資料の2枚目でございます。すみません、今の事務局様からの御説明と少し順番が前後して恐縮でございますが、2番目に国際科学イノベーション拠点整備事業について載せてございます。この事業は、平成24年度の補正予算の事業でございまして、イノベーションを産学官連携で、連続的に創出して、産学官が共有して革新的課題の研究開発に取り組む拠点を整備するところでございまして、産学官が1つ屋根のもとで共有して革新的課題の研究開発に取り組む場を構築するための施設、設備、機器の整備にかかる経費でございました。

資料の下半分につきましては、事業成果の確認ということでございまして、しっかりとこの事業のチェックをやるのかというようなところの論点もございましたので、事業完了後は調査をするということと、その実施後につきましても文部科学省による調査を実施するというところを記載しているところでございます。

資料の3枚目でございます。これが先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラムということでございまして、この事業は事業の目的といたしましては、イノベーション創出のために特に重要と考えられる先端的な融合領域におきまして、企業とのマッチングで大きな社会・経済的インパクトのある成果、イノベーションを創出する拠点の形成を支援するということでございまして、具体的な事業の概要がその下にございます。産学共同研究を支援するということで、支援期間は10年間、3年目に再審査を行いまして拠点数を絞り込みました後、現在はおよそ年7億円程度の規模というところでございます。下の真ん中の少し右辺りに、このプロジェクトの全体図を描いてございます。私共はこれにつきましては研究費を支援するということでございまして、この制度自体は、平成18年から20年につきまして、採択をされてございます。今およそその7年目、中間評価にさしかかっている段階でございます。10年目までに支援を行いました後、イノベーション創出ということを期待しているというところでございます。

以上でございます。

○藤城次長　ありがとうございました。

それでは、「事業の目的は何か、地域イノベーション創出のために国として果たすべき役割は何か」という論点と、「目的に照らして事業の内容が有効か、成果の検証は適切に行われているか」、この2つを併せて議論をしたいと思います。どなたからでもどうぞ。

伊永先生、どうぞ。

○伊永評価者　別途、出していただいた資料と関係することをお伺いしたいと思いますが、知的クラスターから地域イノベーション戦略支援プログラムに移行している事業がかなり多いというふうに見受けております。その中でも特に注目いたしましたのは、知的クラスターでずっと支援を続けた結果、収入といいますか、売り上げが立ってきたような事業もいくつかある。それも今回、地域イノベーションで採択されている。その一方で、全く収入の見通しが立っていないにもかかわらず、今回継続といいますか、地域イノベーションに採択されているものも多い。この辺りはどういう評価をされてこういう結果になったのか、経緯を教えてください。

○文部科学省　事前にやっておりましたプログラムからこの新しい地域イノベーション戦略支援プログラムにいく際に、どのプロジェクトをどうするかというのは、私共の観点としましては、地元から出てきました申請を審査してチェックをすると。

その審査の際に、当然申請いただくものの中に、その地域のポテンシャルはどうか、それが将来事業化にどうつながるかというようなところも出していただきます。その中に、過去、例えば知的クラスター事業等をやっておりましたところはその成果などを書いていただくところございまして、それを私共の方で見ながら採択を決めたりするところでございます。お出しした資料も、これまで成果が上がっているところと売り上げが上がっているところというのも幾つか勿論ございますが、「まだまだ将来的に売り上げというものが見込める、事業が見込める」というようなところについては、まだもう少し私共の支援をした後、地元で頑張っていていただく必要があると考えてございます。

○伊永評価者 御説明は分かるのですが、知的クラスターとかその他の事業も3年ないし5年ずっと支援してこられて、全く収益の見通しが立っていないといえますか、売り上げがずっとゼロが続いているというところが相当数継続といえますか、地域イノベーションに再度採択されているという経緯を踏まえますと、その5年くらいで地域としては「これは十分事業化が見込める」という推薦をしてきても、結果的に売り上げが立っていないということは、それがもろくも崩れたという部分がありますので、それをまた採択してしまうということは、これから新しくゼロからこの分野に入っていって、早急に売り上げが立つような事業を採択するときの障害となるような気がいたしますが、いかがでしょうか。

○文部科学省 実際に目に見えて売り上げが出てくるというのは、このプログラムで最初の資料1枚目にございますとおり、各地域が自立的に維持、運営、発展させるところは2020年を目標にしております。売り上げがたまたま成功して出て来ているところもございます。私共、それも資料として出させていただきましたが、何でもかんでも支援しているということではなくて、むしろ知的クラスター、前の段階で、「これはどうか」というようなところは正直いくつかございまして、そこについては当然、地元もそういうものは申請してきませんし、そういう意味では、この戦略支援プログラムの採択の際に、私共としてはある程度絞り込んで支援をしているという形だと認識しています。

○伊永評価者 最後の質問にしますが、こういうふうに継続的に同じ地域の同じような事業を採択していくということは、本来5年間のプロジェクトが終わったときには自立して、後は地域と産業界で継続していくべきものが、どうしても国の支援が入らなければ継続していけないのだというようなことになってしまっていて、そこで自立性が失われるという部分が出てきますので、余程のケースでない限り、一旦5年なり事業をした場合には、もう次の方にチャンスを譲ることが原理原則としてあってよいのではないかと思います、いかがでしょうか。

○文部科学省 この地域イノベーション戦略支援プログラムは、正に5年でしっかり区切

っております。私共が期待しておりますのは、そこでもちろん地元の資金だけで事業化できれば良いとは思いますが、それ以外にも、例えば事業化に向けた色々な支援を、むしろ他省さんでやられているようなプログラムもあったり、あとは地元の産業界、金融界などで御支援いただくという、色々な形があると思います。私共としては、しっかり5年間、人材、人的な面について御支援をするということに限定をしたいと思っています。

○藤城次長 他にいかがでしょうか。

永久先生、どうぞ。

○永久評価者 イノベーションって、多分色々な定義があるのだと思うのですが。各地域、地域で、このプログラム以外で行われたイノベーションというものもあるのだと思うんです。

このプログラムで出てきたイノベーションの方が、それ以外のものより多くなかったならば、あるいは質的にクオリティーが高いものでなかったならば、これの存在理由というものが分からないような気がするのですけれども、その比較はされたことはございますか。あるいは、あったら教えてほしいのですが。

○文部科学省 文部科学省産業連携地域支援室の高橋と申します。

他のイノベーション創出事業というものがどういったものなのか分かりませんが、私が想像しているのは、その研究開発、そのテーマにおいて「死の谷」を越えて事業化まで結び付けていくような研究費といいますか、そういったものだと思います。

この地域イノベーション戦略支援プログラムについて申し上げれば、これはイノベーションを生み出すような体制整備、イノベーションシステム整備事業というふうに呼んでおりますけれども、イノベーションのシステムを整備するものでありまして、研究費という支援ではなくて、そこに配置をするコーディネーターとか、プロジェクトのディレクターとか、そういったもののシステムを整備していくような事業と。

○永久評価者 事業の内容はお聞きしたので、いいのです。これとは違うプログラムで国のものもあるでしょうし、国ではないものもあると思いますけれども、あるいは企業と大学が直接くっついたものもあるでしょうし、そうしたものと比較した上で、これが優れているところが認められないと、まずいなと思うんですよ。その辺りを説得して欲しいんです。

○文部科学省 他にも色々なメニューというものは、私共もそうですし、各省さんもそうですし、地元でも、もちろんやっております。それとどう比較しているかというのは、なかなか、ではイノベーションとは何ぞやとかですね、そういうものもございませんので、

直接比較した数値というものは今手元にはございませんが。イノベーションというものは、色々なところにボトルネックがあり、色々な形で色々な方式で最大限支援をしていくことが必要かなと思ってございます。私共としては、今、高橋が申し上げたようなメニュー、この内容というものも、ある意味イノベーションをさらに創出していく一つの私共の支援の形だということで支援をしております。

○藤城次長 今、重要なことを仰ったと思うのですね。要は私が最初に言った、「目的が曖昧ですか」、「ぼやけていると、何をやっていてもよく見えるし、何でもだめに見えるみたいなことはありませんか」ということに対して、「イノベーションは色々だから、色々だ」と言われちゃうと、これは目的が明確でないということになってしまうんですね。

太田先生、どうぞ。

○太田評価者 今、世間では、イノベーションという言葉が余りにも乱用されていて、真にイノベーションを目指している研究者は、「またイノベーションか」と。「言葉のインフレはやめて欲しい」というような声があちこちから私の耳には聞こえてくるのですけれども、ここで言われているイノベーションというものは、ずばり厳密に定義するとどういう意味なのでしょうか。

○文部科学省 一言でいいますと、「地域の産業化につなげるような技術革新、新しい技術」ということになると思います。

○太田評価者 地域の産業化に結びつかないとだめなのですか。イノベーション一般と、その後、次に地域イノベーションということを伺おうと思ったのですけれども。

まず、イノベーションはどういう意味ですか。

○文部科学省 イノベーションといいますのは、例えば世の中では色々、技術以外にも色々な制度のイノベーションですとか、サービスのイノベーションなど色々なイノベーションがありますが、私共が科学技術政策の中で使うイノベーションというのは、新しい技術革新、新しい技術、革新的な技術というものだというふうに認識をしております。

○太田評価者 革新的ということは、新しい技術は何らかの意味で新しいのですが、どれくらいだと革新的なのですか。新しければ何でもいいのですか。

○文部科学省 何でもいいということはもちろんないのですけれども。科学技術というものは、基礎研究で新しい発見というものもありますし、一方で、直接産業化、産業以外にも色々な応用範囲がございます、その応用につながるような新しい技術という、色々な発

見、研究というものがあろうかと思います。

ここでいうイノベーションというのは、今、科学技術イノベーションといいます、やはり政府として一番重要として推進されておりますのは、いわゆる成長戦略にある科学技術イノベーション。このイノベーションというのは、産業につながるような新たな技術、新たな制度、新たな体制というところでございますので、そういうところをまずは目指していくのではないかと思います。

○太田評価者　とすると、科学のイノベーションは、とりあえず関係ない。つまり、物によっては科学的な大発見で、あるいはすばらしい技術で今後の科学の発展には非常につながるけれども、応用とか産業とかですね、実用化ということに関しては全く関係ないイノベーションというものも多数ございまして、そういうものはとりあえず考えてないということで、必ず産業化を考えていると。

○文部科学省　基本、地域の産学官金の資金を応分負担いただくということでございますので、純粋科学ということに関しては、なかなかこの事業には沿わないのではないかなと思います。

○太田評価者　そうすると、応用ということですね。そうすると、マーケットに出て、市場で販売されるといった場合に、例えばどれくらいの市場規模が作り出されたら「革新的な技術でイノベーション」だと言えるのですか。

○文部科学省　それは、分野により、なかなか一概には申し上げられないのではないかと思います。いろんな将来見通しというのはありますけれども、そこは「数値としてこれくらいに」というのは、なかなか今・・・。

○太田評価者　例えば、例でいいのですが、こういう分野であれば、バイオ方面であればこれくらい、例えば他の技術方面であればこれくらいの金額であればイノベーションと言っていいだろうというような、大まかな目安はあるのでしょうか。

例えば、常識的に言うと、何か新しい産業が何兆円規模でできたらそれは恐らくイノベーションだろうと私共も思う訳です。どれくらいであればイノベーションだとお考えになりますか。

○文部科学省　イノベーションがどれくらいの額かというのは、正直、「この額以上だったら、この分野ではイノベーションが起きたと言うね」というような議論は承知をしませんし、なかなか私共も、そこで一概に「これくらいだとイノベーションだから」、「これより額が低かったらイノベーションじゃないよね」というのは、今までちょっと整理を

したこと、議論をしたことは正直ございません。

○太田評価者 これくらいであればイノベーションだということを整理しないで、そしてその成功確率、この事業を営んだ時にどれくらい本当にイノベーションが起きるか、常に起きる訳ではないでしょうから確率はかなり低いと思いますので、「これくらいの規模のものがこれくらいの確率で起こる、だから50何億の予算を請求することが正当化されるという議論は全くなされていないと、そういう理解でよろしいですか。

○文部科学省 少なくとも、自立的に産業化して事業を行っていくということは、この事業を求める上での条件になっていますから、やはり地元で売上げが出て、地元で活性化していくということが少なくとも条件になろうかと思います。

○太田評価者 いくらぐらい、今はトータルで売上げは予測されているのですか、この事業によって。売上げベースでおいくらで、営業利益ベースでおいくらかということを伺いたいのですが。

○文部科学省 すみません、今、手元にはちょっと持ち合わせておりません。このプログラム自体は、書いてございますが、2020年、成長戦略のターゲットの年を目標にしておりますので、その2020年に、採択をしている各地域がどれくらいの産業化、自立化ということを考えているかということは、数字なり何かの形でお出しできると思います。

○太田評価者 それの実現見通しをどの程度に評価されているのでしょうか。

○文部科学省 実現見通しといいますか、基本プログラムが、私共が支援することによって、地元がその目標に向かって進んで行くというものを採択してございます。

○太田評価者 どれくらい、例えば「確率で何%程度」と、平均して。「トータルで2020年にいくらくらの売上げが出て、いくらくらの営業利益が出る」というプロポーザルなり、見通し、事業計画なりがこれだけあるけれども、もちろんそれが満額実現するようであれば、おそらくイノベーションではないので、かなり確率が低いかと思うのですが、どれくらい実現するというふうに見通しされているのですか。その希望の額はこれくらいで、これだけの売上げがあつて、これだけの利益がある。「おそらく実際には、これくらいの売り上げ規模になって、これだけの利益が出るだろう」という予測がなければ、そもそもいくら予算を請求するかという逆算ができないと思うのですが。

○文部科学省 そのプログラムが、私共はもちろん、そのプログラムを地元が産学官揃っ

てしっかりとやってくれるということはもちろん前提にはしておりますが、科学技術でございます、イノベーションでございますので、一体それが開発としてどれだけ成功するかというところは、科学技術の成果がしっかり出てくるか、研究開発の成果がしっかり出てくるかということに関わりますから、研究開発が成功する確率、失敗というのはなかなか一概には数字では出せないのではないかなと思います。

○太田評価者　すると全く、現在いくらの売上げが立つかを把握されておらず、いくら儲かるかを把握されておらず、どれくらいの成功確率がわからないけれども、50何億円が要求されている、そういう理解でよろしいですか。

○藤城次長　では、ここで切りましょう。
河村先生。

○河村評価者　イノベーションというもので、ある程度、最初からはなかなか見通し難いものに対して、というのは分かるところもあるのですけれども、そういう予算を組むときに、やはりやってみないと分からないものに、しかもこれだけの大きな予算ですよ。そうしたら、やはり上手くいくようにするために、やはりスキームを工夫すべきところがあるのではないかな、と。

ですから、最初から純粋な民間、国以外という意味ではなくて純粋な民間がどれくらい乗ってくるかとか、それから、5年でという話ですが、やはり中間段階でどの程度うまくいっているかを見るかとか。それから、類似のプログラム、特にこのAの地域イノベーション戦略支援プログラムであれば、その前身になるようなプログラム、お名前は違うのですけれども、あったように聞いていますけれども、そういう時に上手くいったものが名前が変わってまた支援されているということになっていないかとか、ある程度事前にふるいをかけることもできるのではないかなと思いますけれども、その辺りはどうお考えになりますか。

○文部科学省　前のプログラムの成果を受けて、このプログラムをどうするかというのは、審査の際に、先ほども御説明させていただいたように、採択の際に地元のポテンシャルを見ながら、採択審査ということで専門家の先生にご覧いただいています。

途中でどうかというのも、3年目が中間評価ということで、正に今年から、採択している地域が3年目にかかりますので、「今、このプロジェクトがどれだけ進んで、どれくらいの企業が参画して、どれくらいのアウトプットが今出てき始めつつあるのか」ということは中間評価の中から見て、その評価の結果を4年目、5年目の支援の形というので検討していこうと考えています。

○藤城次長 プロセスはそういうことなのでしょうけれども、結局、「定量的に評価がちゃんとできているのだろうか」と。定性的なものは別としてですね。さっきの太田さんの話によると、やはり質問のあれを見る限りでは、「これができたらイノベーション、これができたら成功」というクライテリアというものもどうもはっきりしていないようだし、だとすると評価するときにも難しいですね。それから「ポテンシャル」と仰ったものは、多分「見通し」とさっき仰ったものに対する答えであって、そこがもしあるのであれば、「こういうふうにポテンシャルを見えています」とか、「こういうことができたらこれは成功だけれど、成功するかどうかはこんな感じでわからない」とか、そうやって説明してもらえると、何を狙っているかが分かってくる訳ですよ。

ところが、そこが何となくふわっとしていて、「色々」という感じになっちゃうと、その事業が良いか悪いかはちょっとわからないな、という感じを多分、皆さん今受けているんですね。

ニコ動からちょっと質問が入っているようですから、ちょっとそれを入れさせていただきます。

○事務局 未来がありそうだというお話に触れておられましたが、「その事業の未来可能性というところについて、評価はどう決めるのか、そこはやはり教えて欲しい」という意見が出ております。よろしくお願いします。

○藤城次長 水上さん、どうぞ。

○水上評価者 先ほど太田さんがかなり詰められたのは、「国の側として、この事業の成功とか失敗とかというものをどのくらい見立てることができるか」という議論だと思うんですね。それは、そもそも見立ての評価軸自体がないということが大体分かってきたように思います。少なくとも、定量的に検証することはできないということなのだと思います。

だとすると、もう一個の評価軸として、他の人の評価に乗っかるという話があって、例えば「民間が半分出しています」という話だとすると、民間は自分の財布を使っている訳だから、民間が出すというものであれば、ある程度、自分自身としては十分に評価できていないかもしれないけれども、別の誰かが評価しているということが分かるという議論はあるかと思うのですが。例えばこのAの事業だと、民間自身は実際どのくらいお金を出しているのですか。地域とかではなくて、民間は。

○文部科学省 すみません。民間がいくら出しているかは今、少し数字を精査します。最初の「私共が事業化を評価できないのではないか」ということは、私の説明が大変不十分で恐縮ですが、中間評価の段階から、どういう観点でそのプロジェクトが進捗しているかどうかということを検討して、今、評価軸として出しておりますが。すみません、それを

お持ちすればよかったのですが、基本、各地域では、例えば「この製品についてこれだけ売上げを目指す」と、「こういう製品を例えば何年までに実用化する」というようなことがございますので、しっかりとその定められた年限に向けて開発が順調に進んでいるかということを中間評価では見て、5年目には、そのものがしっかりアウトプットとして、成果として出てくるかというようなものを見るような観点での評価ということをやっています。

○水上評価者 すみません、今の点は、今の話だとすると、地域振興政策の説明をされているのだったら。分からなくもないかなという気はするのですが、これは地域イノベーションの事業の説明をされているのですよね。イノベーションの評価がそれなのですか。計画どおりに進んでいればイノベーションなのですか。

○文部科学省 計画、それぞれ予算を投入して、「研究開発は、この年次まではこういうフェーズに行く、この年次まではこういうフェーズに行く」というのがございますから、そこはしっかりと、お金を投入しているのに研究が全く進んでいないとか、そういうことであれば、そこで、やはり研究開発の投資の形を変えなければいけませんし、そこはイノベーションを目指す研究開発であっても、ロードマップ、ステップというものは必要になってくると思います。

○水上評価者 なるほど。では、ロードマップについてはそういう評価をしていて、アウトカムについてはどういう評価をしているのですか。

○文部科学省 アウトカムについては、どういう製品、どういうものが商品化されて、どういうふうに出場に出て行くかと。

○水上評価者 結果としてでも「いくらになったら成功だ、とかという軸はない」と言っていましたよね。

○文部科学省 各地域が、それぞれ、「この製品についてはこれくらいの額、この製品についてはこれくらいの、こういうものを実用化して、こういうものを市場に出していきたい」というものがございます。

○水上評価者 例えば、ちなみに各地域が出している計画と実質の乖離は今どれくらいあるのですか。それが正しいかどうか分からないけれど、各地域、計画は出しているのですよね。だとしたら、今の時点でアウトカムベースの計画と実績の乖離はどれくらいあるのですか。

○文部科学省 それは正式な乖離、正式な乖離というとおかしいですが、どれだけ各地域が考えていたのと遅れが生じているかというのは、今年正に中間評価が入りますので、そこでしっかりと見ていきたいというふうに思っています。

○水上評価者 それは今の時点では言えないということですか。これは継続事業で、ほとんどが知的クラスターとか何とか、他にあった訳ですね。前の事業で継続していた訳で、前の事業も基本的には同じように検証していたはずですよ。

だとしたら、この事業としては中間評価という議論かもしれませんが、過去、ほとんどは何らかの他の事業で採択されている訳だから、それぞれの事業が他の事業で当時計画していたものと実績との乖離は、数字でいうと何%くらいあるのですか。

○文部科学省 すみません。それは、前の事業の最終評価でしたので、手元にはないので。

○水上評価者 ではそれは、数字で、この時間内に言っていただければと思います。そして、民間の話なのですが、民間はどれだけお金を出しているのですか。

○文部科学省 民間はですね、地域イノベーション戦略支援プログラムとして、民間企業自体は現在、平成23年度で、地域資金のうちの3.8%です。

○河村評価者 全体の中ではいかがですか。

○文部科学省 地域資金が全体のうちの85.9%、そのうちの3.8%が民間企業からの出資という形になります。あとは地方公共団体、自治体と、地元の科学技術に関する財団法人、あとは少額ですが、大学というところが、地域資金の支出元という形になります。

○水上評価者 すみません、これは意見ですが、今のお話を聞く限りだと、私はやはり太田先生の意見と一緒に、国としては定量的にきちっとした評価を、見立てとして測れていないと思います。そもそも「どうなったらイノベーションなのか」がはっきりしないのだから、検証しようがない状態にある。一方で民間は、現実問題としてお金を入れていない訳だから、「民間がちゃんと検証しているんです」という説明も多分つかないということだと思います。

だとすると、結局「この事業は検証できているのですか」と言われると、「プロセスについて計画どおりですか」というプロセス検証は一部されているのかもしれないけれども、客観的な検証可能なアウトカムな検証はやはりされてないと考える状況にあるのではないかな、というのが私の意見です。

○藤城次長 次の出口戦略の話も一緒に議論が入ってきていると思うので、お願いします。
それから、シートは書けたらどんどん出してください。

引き続き、次はどなたでしょうか。

太田さん、どうぞ。

○太田評価者 これは、中間評価で、目標をどのくらい未達で中止になるのですか。

○文部科学省 そこは今「これくらいで」という数値を決めてはおりません。SABCという形で、計画どおり、地元の目標どおり進んでいるか、進んでいないか。進んでいなければ、どれだけ進んでいないかということを評価員の方でチェックをしながら、かなり進んでいなければ、それはそこで何がしかの判断ということになると思います。

○太田評価者 「進んでいる、いない」というのは、どういうふうに判定するのですか。

○文部科学省 それぞれの項目で、どれだけ例えば企業がこれに関与しているかだとか、どれだけどういう研究成果が出てきているかとか、いくつかの評価軸がございまして、それぞれで、「研究がどれだけいっているか、いないか」ということで判断ということになります。

○太田評価者 「それがイノベーションの判定軸としていいかどうかというところは、とりあえず分からない」という点が1点ありますが、それは置いておきまして、例えば「企業が関与する」という評価で、企業がたくさん関与しているから計画が進んでいるという、その場合の関与というのはどういうふうに測るのでしょうか。

○文部科学省 企業の関与はですね、プロジェクトによって勿論異なります。例えば、実際に研究者、企業の研究者が企業の人件費で研究に参画するというのも企業の関与ですし、実際に研究費をある程度民間企業側が出すというのも民間の関与ですし、いわゆるそんな形で民間が関与する。

○太田評価者 これは、エグジットというか、最後の5年の段階では全部民間になるという計画なんですよ。

○文部科学省 そうです。

○太田評価者 それが予定どおりに進んでいるというのは、段々真っ直ぐに比率が変わっ

ていくといえますか。最後に急激に変わるのも問題ないということですか。

○文部科学省 5年後に私共の支援を打ち切りますので、そこは5年後以降、民間でしっかりと進めていただく。

○太田評価者 まだ最中なので分からないと思いますが、どれくらい、その後自立して民間ビジネスとして成り立っていきそうなんでしょうか。

○文部科学省 すみません、ちょっとそれは、もう少しこれまでの研究成果を見ながらでないと、ちょっと今、お答えできないです。

○藤城次長 すみません、今の点は、実際にどうなるかはもちろん色々だと思いますけれども、ただ理想というか目標としては、「全体の6割くらいは成功してもらいたい」とか、ポートフォリオで考えればそういうのがないと、最後、アウトカム、アウトプットが出てきても評価できないですね。

皆さんとして、これをしていращやるからには、イノベーションでやりたいんだとしたら、さっきからイノベーションの定義も実ははっきりはしないけれども、「こういうふうな数字で、これくらいの成果で、というところが目標です」と、「目標がそのまま達成できるかどうか、今はわからないけれども、目標とするのはここです」というのはないのですか。

○文部科学省 この事業はイノベーションを支援するものですので、評価者の皆様が仰っていただいたとおり、売上げというものは一つの指標になり得ます。研究開発がいくらになったのかということは多分重要な指標だと思いますけれども。

この事業の、それは一つの項目としてございますが、もう一つの項目としては、「イノベーションの起きやすい環境をつくる」といったことがこの事業の一つの目的になっておりますので、例えば、そのプロジェクトの産学の橋渡しをするコーディネーターのビヘイビアはどうなのかとか。それ以外では、事業の推進体制、つまり自治体や民間企業がちゃんと担っているのかどうかといったところを、それは定性的になってしまいますけれども、3年目、5年目で評価をしていて、中間、事後の評価結果が出るということも含めて、この事業の評価としております。

ですから、円単位ということで出すということは、切り分けて出したりはしますけれども、全体として「この地域がイノベーションを起きやすいのかどうか」というところを評価しているということになります。

○藤城次長 では、永久先生、水上先生という順で。シートを書いて出してください。

○永久評価者 今までのお話と少し観点が変わって恐縮なのですが、これは自治体の支出も結構ある理由、といいますか、本来、自治体がやりたいからやっている訳ですよ。負担的に言うと、自治体にもよると思いますけれども、相当厳しいものがあるのではないかなというような気もしないではないのですよね。

ですから、「本当は続けたくない」という。要は「民間が入って支出が多くなってくれたら助かるのだけれども、なかなか入ってこない」と、「でも自治体も支出している、言い出しっぺだから」みたいなのところもあるかもしれませんが、そこで、「支出し続けなければいけない、国から来たら助かるな」というような。本当は、合理的に言ったら、全部撤収した方が全体としては良いようなものもあるのではないかなと思ってしまいます。

なぜかという、自治体の財政はみんなものすごく厳しいですね。そういうところで見ていると、本当に民間の人たちが大学とかと勝手に一緒に連携しながら色々なものをつくらうという動きがあって、これは箱物もある訳でしょ。箱物の運営自体もその自治体が行うのですかね。ここでいうと設備とかあったのですかね、2番目のものがそうですか。その辺りも運営していくのは本当に大変で、本来なら「その設備を違うものに移転したい、用途を変えたい」というようなものもあるのかもしれないけれども、そうした柔軟性を阻害しているんじゃないかなと。これは自治体の方々に伺わないとわからない話なんですけれども。

○文部科学省 まず、2番目の施設、設備のプログラムは、自治体とは関係のないプログラムにはなっておりますので、地域イノベーション支援プログラムについて御説明をしますと、仰るとおり自治体は本当はどう考えているかというのは色々あるかもしれませんが、実際、それまでの前のプログラムをやっていたにもかかわらず、今回のプログラムに応募してこなかったというところも複数ございます。やはりそれは、地元として、「これはなかなかうまくいかないだろうし、抱えるとすれば地元にも自治体にも負担になるだろうから」という御判断があったのではないかなと思います。むしろ私共は、今、申請をいただいて、支援をさせていただいているのは、地元もしっかりとこの後支援をすると、最初それが条件でしたから勿論、という思いで申請をいただいているものであると思います。

○永久評価者 それを取りやめたやつは、全く行われなくなってしまうのですかね。それとも、例えば、「自治体は関与しませんよ」と、民間の人たちで本当に「公的なお金を一切使わずにやろう」なんていうふうに変わっていくものもあるのではないのでしょうか。

○文部科学省 それはあるのではないかなと思いますが、「なかなか組織的に支援をしてもうまくいかなかった」とかですね、あとは、「もう支援をしなくても物事が進んでいる」とかですね、それは色々なパターンはあるように聞いております。

○永久評価者 僕の最初の質問と同じことなのですが、要は、「こういうことをやらなくたって、色々なところでイノベーション的な動きはあるよね」と、本当に実際はありますから、こうした仕掛けというものがどれだけ有効なのか分からない。それを検証しないと、これが本当に有効なものなのかということが分からないですね。

○藤城次長 あと5分でとりまとめたいと思いますので、シートの方、よろしくお願いします。

水上先生、どうぞ。

○水上評価者 この事業の採択されているところは、大きく言うと、その知的クラスター創成事業とか都市エリア産学連携促進事業とかで前に受託されていたところが全部かなと思うのですが、知的クラスター創成事業なども「期間が終わったら自立してもらいます」と言っていたのではないかと記憶をしているのですが、そうではないですか。

○文部科学省 仰るとおり、知的クラスター創成事業からこの地域イノベーション戦略支援プログラムに移行した地域というのは多数あります。全てではありません。地域イノベーション戦略支援プログラムから始まった地域というものも相当数ありますけれども、ただ、その継続……。

○水上評価者 すみません、質問に答えてもらえますか。知的クラスターが「終わったら独立して自立してもらう」という説明を受けていたというふうに記憶しているのですが、そうではなかったですか。

○文部科学省 そのとおりです。知的クラスター創成事業において、自立化といいますか、その民間企業が担うべきフェーズになってきたら、それは民間企業に……。

○水上評価者 いえ、そのときは「プロジェクト期間が終わったらちゃんと自立してもらいます」と、「支援はプロジェクト期間が終わったら終わります」というふうに説明をしていたかと思いますが、違いますか。

○文部科学省 端的に申します、端的に……。

○水上評価者 イエスカノーかの質問ですから、イエスカノーで答えてもらえますか。

○文部科学省 仰るとおりです。

○水上評価者 なぜ続いているのですか。自立させると言っていたのに、なぜ自立していないのですか。

○文部科学省 自立をしたといった整理をしております。

○水上評価者 自立したのだったら、国の金を入れる必要はないでしょう。

○文部科学省 前のプログラムでも、もちろん自立を条件にしてございます。それで、実際に何がしかのアウトプットが出て来ているところもございますし。今回のこのプロジェクト自体は、それで何が地元で起きたかという、地元の研究もしくは技術開発におけるポテンシャルが上がったということですから、そのポテンシャルが上がって勿論自分で何かの製品を出していることもあれば、その上がったポテンシャルを活かして、また地元でしっかりと計画を立てて「2020年を目指して、こういうことをやりたい」ということがある訳ですから・・・。

○水上評価者 申し訳ない。だとすると、このプロジェクトが終わったら、また別の名前のプロジェクトが立ち上がって、また継続するのですか。

○文部科学省 今、そのようなことは考えておりません。

○水上評価者 今、そのようなことは考えていないのですか。

○文部科学省 はい。

○水上評価者 では、そのときになったら考えるということですか。

○文部科学省 いえ。

○太田評価者 ちなみに、その2020年で、こういうイノベーションが起こりやすい体質ができたことによって、どれくらい経済規模が大きくなるのですか、試算はございますか。

○文部科学省 このプロジェクトが全部成功したときの試算というのは・・・。

○太田評価者 いえ、全部成功しなくてもいいのですが。「プロジェクトは全部失敗しても、イノベーションが起こりやすい土壌ができるという副次効果がある」と仰ったので、

「それによって2020年に、色々市場規模が拡大するはずだ」と仰ったので、それはおいくらと見積もられているのですか。

○文部科学省 それは私共のプロジェクトだけではなくて、政府全体が「2020年に向けてイノベーションが起こりやすい社会をつくろう」というふうに今動いていますから、その一助となるプログラムと。

○太田評価者 その貢献分は、おいくらなのですか。

○文部科学省 貢献分までは計算をしておりません。

○太田評価者 貢献がわからなくて、「予算がいくら必要」と、どうやって計算できるのですか。

○文部科学省 基本、費用対効果というものも勿論重要ではありますが、その「イノベーションがどれだけ起こるか、イノベーションをどれだけ起こりやすい環境にするか」というようなところから、それぞれ判断をして・・・。

○太田評価者 結果として予測どおりにならないということは当然あると思うのですが、その「起こりやすい体質をつくった結果、どれだけ市場規模が膨らむ」という予測はないのですか。

○文部科学省 繰り返しになりますが、「各地域がいくらか」ということは出していきますので、それを精査すれば、「このプロジェクト全体で」というのは出てまいります。

○太田評価者 いえ、このプロジェクトが全部失敗した時に、「イノベーションが起こりやすい土壌」ができたことによって、どれだけ経済規模が大きくなるのですか。

○藤城次長 それは結構本質的なポイントで、PDCAサイクルがちゃんと回っているかということが検証プロセスな訳ですね。何となくお伺いしていると、「試験には落ちたけれど、勉強はしたからいいじゃないか、みたいなことではいけない」と皆さん仰っている訳ですよ。「やはり試験に受かる」、「受かる基準は80点なのか、60点なのかということが分からない」というお話をさっきからされているし、過去のものも「自立した」ということにはなっていますが、「それは本当に受検で合格しているのか、それとも受検勉強したからいいではないかということを行っているのか」というところが何となくもやもやしているなど。ですから、「PDCAをちゃんと回すという観点で、どこまでそれができているか」と

いう議論に今入っている訳ですよ。

恐縮です、本当にシート出してください。もうとりまとめをします。

○水上評価者 1点だけ確認をしたいのですが、これは、各都道府県に1つのプロジェクトですか。「地域イノベーション」は、各都道府県に1つですか。

○文部科学省 各都道府県は1つまでしか申請をできないというのが条件です。

○水上評価者 そこだけ確認をした上で意見を言いますが、私は、これは継続を禁止しないとだめなのではないかと思います。継続を禁止しないと、1回認められちゃうと、成果は上がらなくても、つまりテストで良い点を取らなくても、勉強すれば認められるという形で継続されてしまうんですね。だとすると、そこで1回採択されなかったところは、同じ都道府県に採択されたところがあったら、もう2度と採択されないということになりますよね、基本的に。だとすると、任意でやめてくれない限りは、次の人は入れない訳ですよ。

これは元々自立を目標にしていたのですよね。だとしたら、自立したんだったらやめてもらう必要があるし、自立できない人にはやめてもらう必要があるのですよ。だから、どちらにしても、やめてもらう必要があるのです、プロジェクト期間が終わったら。だから、「類似の文部科学省の事業を受けたところは、10年間は受けられない」とか、そういうふうにしないと基本的にはだめであって、「継続が全部だ」ということがこの事業の基本的な歪みだというふうに私は考えているので。「継続を禁止する」というプログラムであれば、残るということはあるかもしれませんが、そうでないと、むしろこれは非常に不公平な、不正義な事業になっている可能性があるのではないかというふうに思います。これは意見です。

○河村評価者 同じことを、加えてコメントですけれども、こういう設計が、逆に、この成功の確率をもしかしたら下げてしまっていないですか。と言いますか、何か同じような事業でも、先ほど前身の地域再生のところもデータをお持ちでないと仰られたのですが、本当はそれではいけないと思うんですね。やはり、ちゃんと検証していただいて、同じものは「一回受けて、5年経ってだめだったら、もう受けられなくする」とか、すべきなのではないでしょうか。

それから、この3つのプログラムは、結構ダブっている感じのところもありますよね。それから、他の府省でも、この手のものの色々支援があると思うのですが、それもダブって、お金もらいたい放題ですよ。「イノベーションだから、不確実だから、できるかどうかかわからない」というのは分かるのですが、それをいいことに、「お金をいくらでも貰える、失敗してもいい」という感じになっちゃうと、やはりそこは、余り制度設計として

よくない。厳しいようではあるかもしれませんが、制度設計、出口をきっちりするということで、逆にこの成功するとか、実績が上がる可能性も上がってくるのではないかなと思います。

○伊永評価者 短く1つだけ。太田先生がGDPのことを言われましたけれども、少なくとも、これは「地域の活性化にはつながらないと話にならない」と。日本全体の数字はたとえ分らないとしても、その地域から、「どれだけ、地域のGDPの向上につながったか」という数字は出させることができるのではないかと思いますけれど。そこが評価軸になるべきで、それがなければ次につなげることは難しいというような方向にしなければ、やはり地域からやりたい放題で出てくるというのは問題があると思います。

○藤城次長 ここで、ニコ動から質問、意見が来ているようですから。

○事務局 1つは色々事業がありますけれども、「重複しているようなものがないのか、というところが気になる」というのが1点質問としてありました。もう1つはですね、「PDCAで色々回していく中で、どんな指標でチェックをしているのか、というところを教えて欲しい」というところ、2点ありました。以上です。

○藤城次長 ニコ動の皆さんも正に本質的なポイントをついています。今回の「秋のレビュー」の、実はそこが一番の主眼なんですね。ちゃんとチェックできる指標で、PDCAを回しながら、いいものにしていく。「イノベーション」もとても大事だし、「地域の活性化」というのも、大きな、色んな目標の中ではとても大事なことだと思います。あとは、この事業というものがどういうふうにそれに効果を与えていて、さらにその事業を良くしていくにはどうしたらいいかと考えるときの、このPDCA、これを回す条件が整っているか、それからその上できちんと回っているか、みたいなことをこの「秋のレビュー」は検証する場なものですから。今ニコ動の皆様からの御意見も、それに沿ったものではないかというふうに思います。

とりまとめは準備がもう少しのようです。まだ言い足りない、といったは申し訳ないですが、こちらでも、もし何か補足したいことがあれば。では、水上さん、どうぞ。

○水上評価者 これはちなみに、A、B、C、今はいずれもやっているんですよね。ちょっとA（地域イノベーション戦略支援プログラム）の話ばかりをしていたので、とりまとめをするに当たってB（地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業）とC（先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム）の話を全然しないのはまずいかな、と思うのですが。Bというのは、これは「施設をつくるお金を出しました」という事業でいいですか。

○文部科学省　そうです。

○水上評価者　これは「補正がついちゃったんで出しました」という話なんですかね。なぜいきなり、補正がついたら施設を造っちゃったんですか。

○文部科学省　イノベーションを起こす重要性というのが、新しい内閣、安倍内閣でも非常に重要なポイントでしたので、ではイノベーションを起こすにはどうしたらいいのかということで、産と学で、1つ屋根の下でしっかりやっていく必要があるということから、このプロジェクトを始めているということ。

○水上評価者　今後も、補正じゃなくても、こういうものは毎年どんどんつくり続けるつもりなのですか。

○文部科学省　研究開発とかAの人材支援というのは進めていきますが、「毎年どんどん同じような施設を」ということは、今のところは想定していません。

○水上評価者　なぜ、毎年は造り続けるつもりがないのに、補正がついた時だけいきなり施設を造ったのですか。

○文部科学省　それは、新しい内閣で、安倍総理の下での成長戦略の、「第3の矢」ですね、の中で、しっかりとイノベーションを起こすべきだという方針が出ましたので、その方針を受けての施策と。

○水上評価者　ちょっと、「イノベーションをつくるには1つ屋根の下が絶対に必要だ」という要件だとしたら、毎年やらなければいけない話なはずで。一方で、「補正がついた年だけに施設をつくりました」という話だとすると、これはやはり、外形上、「補正がついたので、とりあえず建物を造らせちゃいました」というふうに、やはり見えますよね。

○藤城次長　永久さん、どうぞ。

○永久評価者　「1つ屋根の下」というのは何となく分かるのですが、1つ屋根の下、例えばシリコンバレーなんて1つ屋根の下で起きたのかなと思いますよね、あのクラスターというものが。例えば大学は、大きいといえば大きいのですが、要は、意思があって、そこでコミュニケーションができて、それで色々なコラボレーションができるんだろうと思うんですよ。それって要は、意思の問題であって、「1つ屋根の下」ができたからとい

う、何かの発見はお互いにあるかもしれないけれども、コミュニケーションがないとまずだめな話だから。それで、単純に何か「一番簡単なことを始めた」というふうにしか思えないんですよね。

○文部科学省 「1つ屋根の下」と申しますのは、例えばアメリカで、スタンフォード研究所か何かの調査で、「イノベーションがどうしたら起こりやすいか」という中の1つに、「under 1 roof」というような話が確かあったとは認識しています。もちろん、1つ屋根の下にすることが条件でもないですし、もちろん先生が仰るとおり、連携をしてですね、意思というのはもちろん重要なのですが、環境づくりの重要な要素の1つとして「1つ屋根の下」というのがあるのではないかなと思っています。

○太田評価者 これは、今後の維持費、ランニングコストとかですね、ライフサイクルのコストというのは。要するに今、日本はインフラその他もたくさんあって、維持費が徐々に足りなくなる。さらにここで箱物を追加したとなると、今後それは当然、経費負担がかかってくるはずですよ。その点はきちっと試算されているのでしょうか。

○文部科学省 維持管理自体は、この拠点をつくるのに御申請いただいたところが負担をするということになっています。

○太田評価者 そうすると、国としては関与するところではないということですか。

○永久評価者 「地方自治体は一杯空き箱があって、それを再利用する」とかそういうことではなくて、新しく、新品でつくってしまっている訳ですね。

○文部科学省 このBのプロジェクトは、むしろ申請者としては、大学とか研究機関が多いので、多分そちらの方でイノベーション創出のための環境づくりということで・・・。

○永久評価者 ということは、大学のキャンパスにもう一つ施設ができたり校舎ができたりと、そういうふうに理解したらよろしいですか。

○文部科学省 そういうところが多いです。

○伊永評価者 従来、「タンパク質3000」なんかのプロジェクトで、立派なNMRを入れたと。しかし、それが10年も経たないうちに陳腐化して、新しい設備を買う予算はないと、結局は誰も使わなくなった、ということの繰り返しになるような気がするのですが、そういうことに対して打つ手はあるのですか。

○文部科学省 この施設がどう使われるかということは、もちろん申請していただいた方が、それぞれのお考えがあつて申請されたと思いますが、しっかり私共は、この施設が活用できるかどうかということは、少し今日の資料の中でも触れさせていただいておりますが、しっかりと見ていく必要があるかと思っています。

○伊永評価者 少なくとも10年間くらいのランニングコストが出せることと、さらに10年経った時に装置のリプレイスメントの予算も出せるという、力のあるところへ出している訳ですか。

○文部科学省 基本、そういうところに措置をしているつもりでございます。

○伊永評価者 33億円ですよ。大学にできるとは思わないんだけど。

○文部科学省 私共としては、申請をして、自分たちの御意志で出していただいておりますから、そこはしっかりと措置されるのだろうとは思っております。

○水上評価者 ちなみに、事前ヒアリングの時に、「この事業の成果の確認方法はどのようにしているんですか」という御説明を伺ったら、資料を出していただいたのですが、この資料というのは前からあった資料なのですか。質問したのでつくられたという話なのか、それとも、それより前からその資料自体はあった。

○文部科学省 御質問は、要領の話ですか。

○水上評価者 資料4というものの、宿題返しでいただいた。「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」の事業成果確認方法について、というものを、事前ヒアリングの時に「そういうのってあるのですか」と聞いたら、その後で、宿題返しで送っていただいたのですが、これは。

○文部科学省 そこの参考でございます公募要領ですとか、交付要領がございます。これは、交付や公募の時に決めてございます。

○水上評価者 この資料自体が新しくつくられた資料ですか。

○文部科学省 このペーパー自体は今回新しくつくりました。

○水上評価者 なるほど。この場合の「企業の参画状況」とかというのは、具体的に何を見るのですか。

○文部科学省 「その施設の中に企業がどのように入ってくるか、入居するか」というようなところを、直接現場に行って確認をするということを想定しています。

○水上評価者 それぞれの施設の、入居に関する目標値というのはどれくらいになるのですか。どうなっていたらこの施設はうまくいったということになる基準値は。

○藤城次長 この間少し、ニコ動の質問を紹介してください。

○事務局 1つは、感想といいますか、やはり結果がですね、「なかなか芳しくないということが出そうになると、どうも事業名が変わっていくのではないかというふうに思われます」という話が1つありました。

それから、「全体として、事業採択の基準をもう一回整理して教えて欲しい」という話が出ております。

もう一点、「大学の事業を実施している立場から」ということなのですが、10年間のこの「先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム」ですね。「これは、あと最後2年間にきている。これは非常に最後の追い込みが重要で、アカデミアから連続的に産業化というシステムを構築するには、やはり一長一短ではなくて、こういう長期的政策支出なので、これについてはやはり有用な事業であるので、今後とも公的資金を支援すべき事業である、というところが大事なのではないか」というコメントも寄せられております。以上です。

○水上評価者 主にCの事業について、全く議論しないのも良くないので、少し聞きたいのですが。Cの事業でまずいいなと思うのは、「3年間で再審査、絞込みをかけてやっているというのは大変いいな」というふうに思うのですが、この絞込みをかける時の一番の評価軸は何ですか。

○藤城次長 ごく簡潔にお願いします。とりまとめます、もう。
では、それは後で考えていただくことにして。

○水上評価者 では、その間にコメントだけ。こういうふうに絞り込みをかけるのはとてもいいことだと思います。民間がこちらの場合はお金も入れていて、民間のお金を出している比率も高いので、「Aに比べていいかな」というふうに思っている部分はあるのですが、逆に言うと「CくらいのことはAでもやってくれよ」という議論になるのかな、

という理解をしています。

以上です。

○藤代次長 ありがとうございます。

では、とりまとめを太田さん、お願いします。

○太田評価者 項目番号1の2「イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興に関する事業、とりまとめ結果です。

論点1つ目、「目的に照らし事業の内容は有効か」ということで、「有効」という判断はゼロ、「一部有効とは言い難い」が2でございまして、その理由としては、「全体戦略がない」、「類似の取組が多い」、それぞれ2であります。その他1です。「有効とは言い難い」という判断が3でありまして、選択の理由としては、「全体戦略がない」、「類似の取組が多い」、各1です。その他2でございまして。

論点の2つ目、「成果の検証は適切に行われているか」、「行われている」0でございまして。「行われているとは言い難い」5でありまして、その改善策の例としては、「検証結果を新規採択に反映」が4、「検証結果を事業の継続の是非に反映」が3、その他2でございまして。

論点3、「国が実施すべき役割を踏まえたものに限定されているか」、「限定されている」という判断は0でございまして。「限定されているとは言い難い」が5名。そして改善策としては、「自治体や民間の役割拡大」、これが4名、「国の負担を漸減することで地域の自立を促進」が4名、「出口戦略を検討すべし」3名、その他0でございまして。

全体としてのとりまとめコメントでございしますが、3事業全てについて、イノベーションが定義されていない、全体戦略がない、類似の取組が多い、有効性が見極めが不十分等の点から、事業の目的に照らして有効とは言い難く、全体戦略の策定、類似の取組との整理、有効性が見極めを行うべきではないか。

成果の検証は、「地域イノベーション戦略支援プログラム」及び「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点事業」について、適切に行われているとは言い難く、売上・営業利益・市場規模など定量的に効果検証を行った上で、検証結果を新規採択や事業の継続の是非に反映すべきではないか。

事業の内容については、国が実施すべき役割を踏まえたものに限定されているとは言い難く、民間の負担拡大や国の負担を漸減することで、地域の自立を促進したり、中止の判断基準の明確化、長期継続を禁止するなど、出口戦略の明確化等を行うべきではないか。

以上の3点を持ちまして、とりまとめコメントとさせていただきます。

○藤代次長 ありがとうございます。これで、このイノベーションのコマを終了いたします。